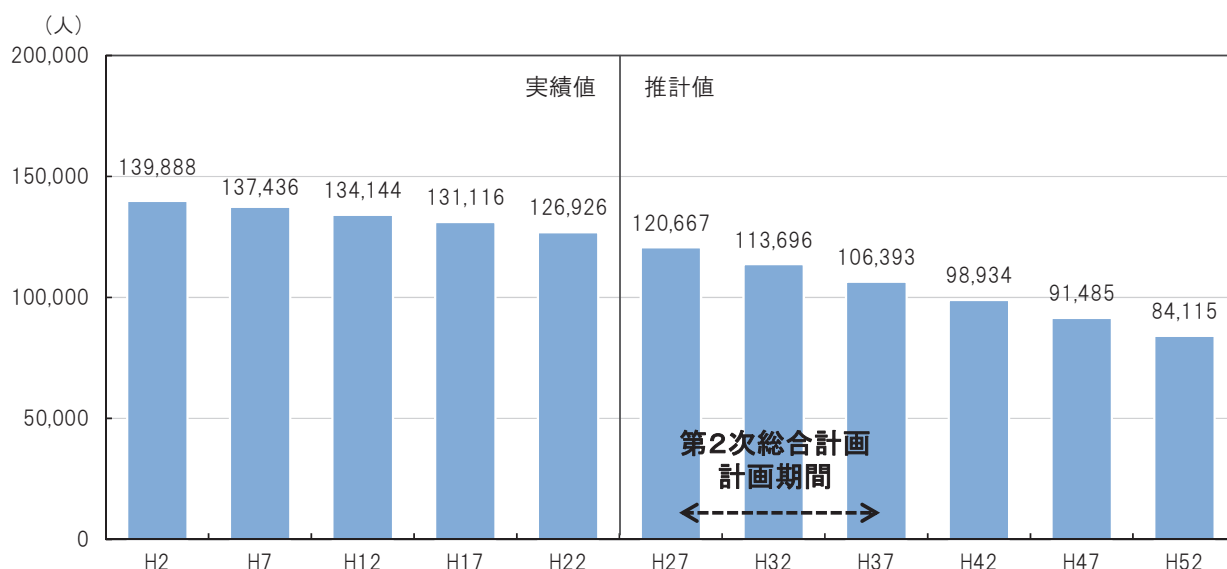


1 人口等の推移と見通し

(1) 総人口

<総人口の推移と見通し>



※平成 24 年度唐津市論点データ集

国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に行った「日本の将来人口推計（出生中位・死亡中位仮定）」においては、日本の総人口は減少傾向が続き、平成 22 年国勢調査による 1 億 2,806 万人から、平成 52 年には 1 億 728 万人と約 16%の人口が減少するものと推計されています。

また、同推計において、佐賀県の人口は平成 22 年の国勢調査による 85 万人から、平成 52 年には 68 万人と約 20%も減少し、当市人口は平成 22 年の国勢調査による 126,926 人から、平成 52 年には 95,370 人と約 25%減少するものと推計されています。

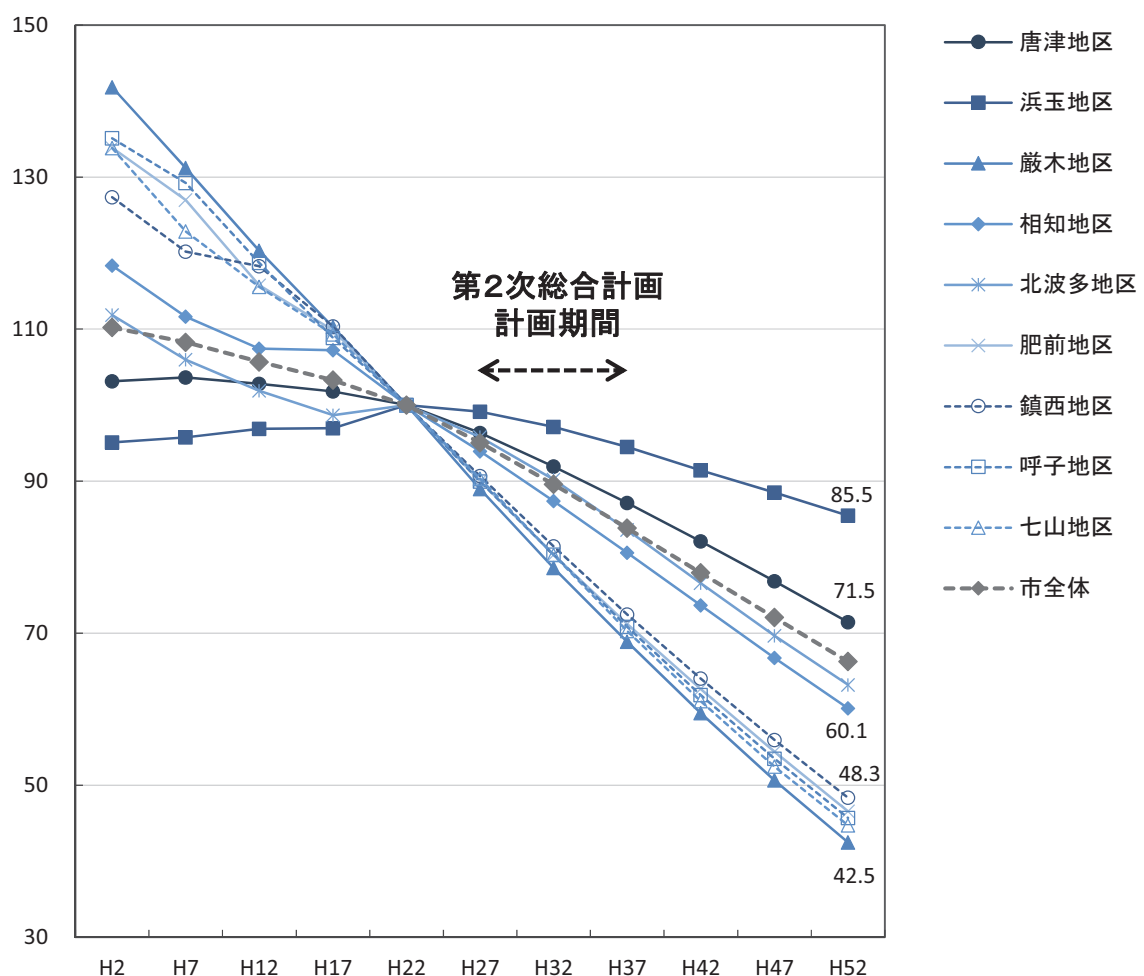
本市で平成 25 年 3 月に独自に行った市将来人口推計（以下「市の独自推計」という。）においては、本市の人口は平成 52 年には 84,115 人と約 34%が減少すると推計しています。

1 人口減少の影響

総務省が平成 26 年 4 月に公表している都道府県別人口増減率（平成 24 年ー平成 25 年）をみると、人口が増加しているのは、東京都、沖縄県、愛知県、埼玉県、神奈川県、宮城県、滋賀県、福岡県の 8 都県のみで、佐賀県（人口増減率-0.45%）は全国平均（人口増減率-0.17%）と比べて人口減少のスピードが速いという結果になっています。佐賀県において、本市（人口増減率-0.87%）はさらにそのスピードが速く、人口減少による税収の減少や、居住地の拡散による行政サービスの低下が懸念されます。

(2) 地区別人口

＜地区別人口の推移と見通し（指数）＞（平成 22 年を 100 とした時）



※平成 24 年度 唐津市論点データ集

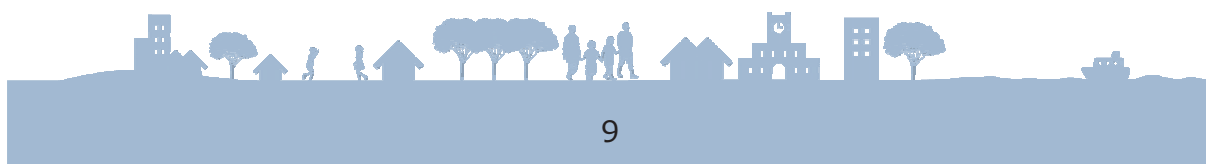
地区	H2人口	H22人口	H52人口	H52指数
唐津地区	79,207	76,793	54,875	71.5
浜玉地区	10,224	10,752	9,190	85.5
厳木地区	6,854	4,833	2,052	42.5
相知地区	9,752	8,240	4,953	60.1
北波多地区	5,199	4,648	2,938	63.2
肥前地区	10,551	7,883	3,670	46.6
鎮西地区	7,971	6,258	3,025	48.3
呼子地区	7,005	5,184	2,368	45.7
七山地区	3,125	2,335	1,044	44.7
市全体	139,888	126,926	84,115	66.3

※平成 24 年度 唐津市論点データ集

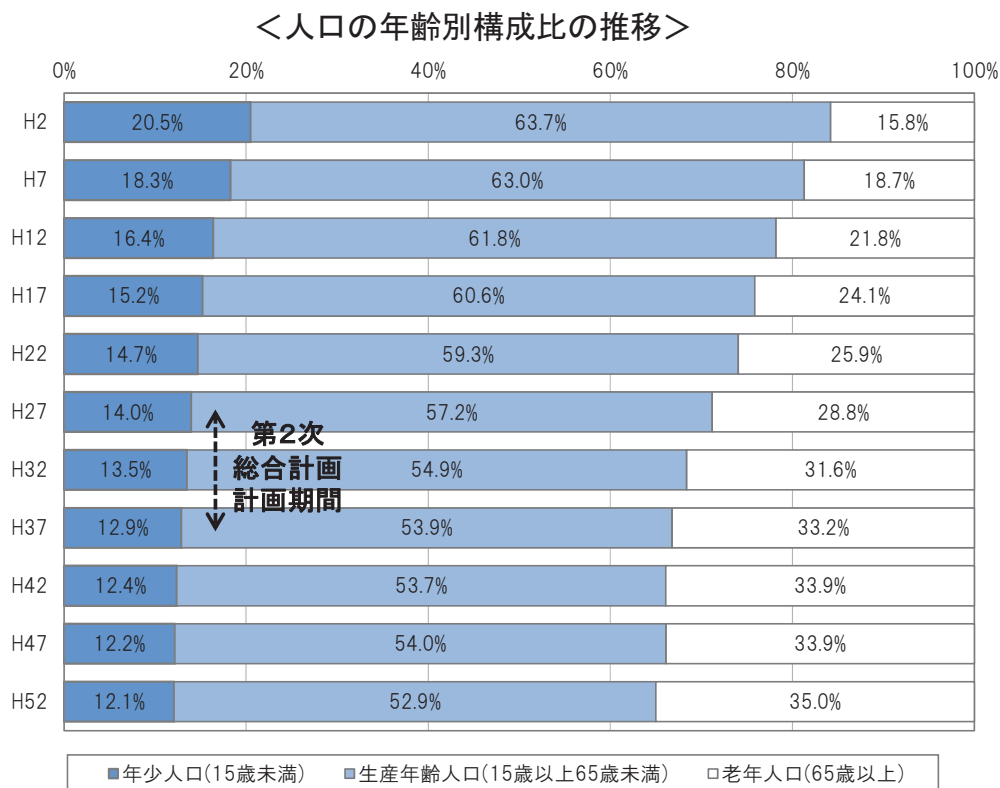
市の独自推計において、平成 52 年度の本市の人口を地区別に見ると、全地区において人口減少が進むことが予想されます。中でも厳木地区、肥前地区、鎮西地区、呼子地区、七山地区は平成 22 年度時と比べ、人口が半分以上になるという推計結果となっています。全体的に人口減少が進む中で、小学校区別でみると、鏡山小学校区、浜崎小学校区では 50 年後の人口が増加することが推計されています。

2 地区別の人口減少、過疎化の影響

人口減少の進行度合いは地区により異なり、本市においては、唐津地区、浜玉地区の減少に対して、山間部や離島を持つ周辺地域の人口の減少が著しいことから、特に周辺地区のコミュニティの維持や再構築が心配されます。



(3) 年齢別人口



※平成 24 年度唐津市論点データ集

市の独自推計において、本市の年齢 3 区分別人口割合の推移を見ると、年少人口（0－14 歳人口）及び生産年齢人口（15－64 歳人口）が減少し、老年人口（65 歳以上人口）が増加する傾向となっています。

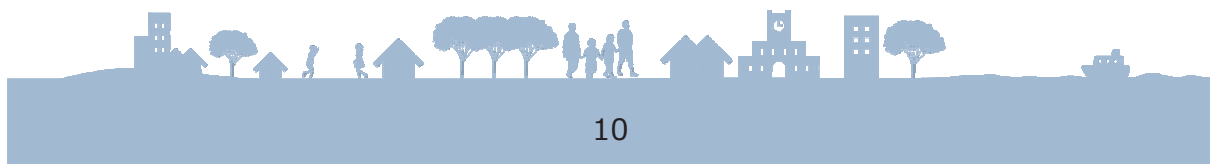
年少人口は、平成 22 年時点で、18,612 人（年少人口比率 14.7%）であったものが、平成 52 年には 10,182 人（12.1%）と少子化が進み、将来的な労働力人口の減少が考えられます。

生産年齢人口は、平成 22 年時点で 75,322 人であったものが、平成 52 年には 44,492 人と約 41%減少し、区分別人口割合では数%の減少ですが、絶対数としては大幅な減少が予測されます。

また、平成 22 年度の高齢化率（全人口に占める老年人口の割合）を国、県と比較すると、国 23.0%、県 24.6%、市 25.9%と、国、県より割合が高く、高齢化の実態が顕著となっています。本市の独自推計では、平成 52 年には 35.0%まで増加することが予想され、支援を必要とする人々（要介護者、高齢者単独世帯等）の増加が予測されます。

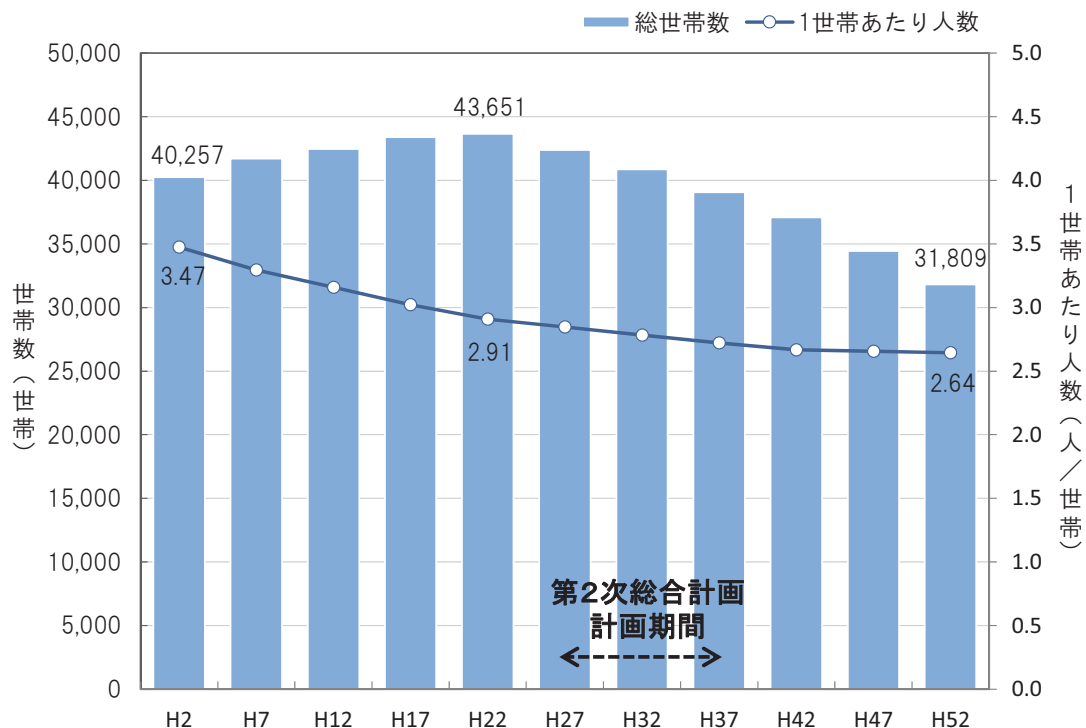
3 少子化、労働力人口減少、高齢化の影響

少子化は、「将来的な労働力人口の減少」、「地域コミュニティの弱体化」、「国内市場の縮小」、労働力人口減少は、「税収の減少」、「個人消費の減少」、高齢化は、「社会保障関係費の増大」、「地域の活力低下」などを引き起こすと考えられています。



(4) 世帯数及び 1 世帯あたりの人数

<世帯数の推計>



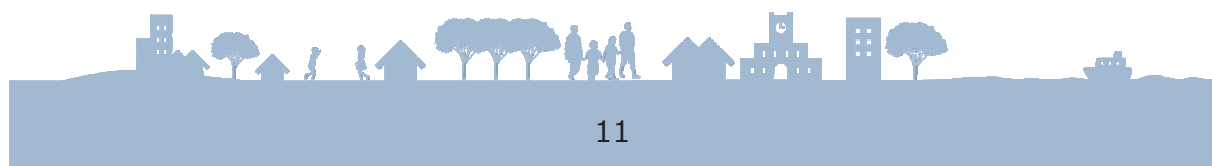
※平成 24 年度唐津市論点データ集

世帯数は人口と同様に、平成 22 年の 43,651 世帯が、平成 52 年には 31,809 世帯と約 27%減少すると推計しています。このうち単身世帯数は、10,365 世帯から 10,630 世帯と増加傾向にあり、全体に占める割合も増加するという傾向にあります。

1 世帯あたりの人数は平成 2 年に 3.47 人であったのに対し、平成 22 年には 2.91 人と減少しています。今後、平成 52 年には 2.64 人になるという推計結果がでており、世帯構成員減少を示す数字となっています。

4 世帯数の減少、世帯構成員の減少の影響

世帯数の減少は、消費の減少や地域コミュニティの弱体化を引き起こすと考えられます。また、世帯構成員の減少（高齢化、未婚率の増加）により、「夫婦＋子の世帯」は、もはや標準ではなく、平成 27 年度以降は世帯類型別の中で「単身世帯」の割合が一番多くなります。特に「高齢者単身世帯」の増加は、介護需要の高まりや地域社会から孤立する人々の増加等を引き起こすと考えられます。



2 財政状況の推移と見通し

(1) 歳入・歳出の推移

《歳入推移》

(億円)

項目 \ 年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市 税	112.2	112.7	124.2	124.1	121.5	120.2	120.9	120.4	122.3
地方交付税	196.5	194.3	191.4	200.1	209.9	219.3	222.9	221.5	223.0
国庫支出金	76.3	64.2	59.5	66.4	105.3	85.7	90.4	80.2	100.8
県 支 出 金	44.6	41.4	52.0	40.5	47.9	55.9	61.9	59.9	56.5
諸 収 入	23.0	16.3	17.9	19.2	14.8	12.7	13.7	13.8	14.1
市 債	106.9	77.5	70.8	100.8	81.1	74.3	79.9	78.3	63.6
そ の 他	103.3	105.6	82.7	75.8	71.7	63.3	66.9	64.8	65.1
合 計	662.8	612.0	598.5	626.9	652.2	631.4	656.6	638.9	645.4

※唐津市財政計画（普通会計）

《歳出推移》

(億円)

項目 \ 年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人 件 費	123.9	128.1	125.7	126.8	124.5	115.0	112.0	107.1	99.5
物 件 費	70.1	69.6	69.0	66.4	71.2	78.3	78.2	77.1	77.3
維持補修費	3.1	3.4	2.6	3.3	4.3	3.9	3.7	3.8	3.0
扶 助 費	92.9	90.6	93.5	95.3	100.0	118.4	123.9	127.4	128.0
補 助 費 等	37.9	42.5	42.8	41.4	68.9	39.3	40.6	37.9	39.2
繰 出 金	61.1	56.6	55.6	61.3	66.7	67.7	74.6	73.3	77.8
投資的経費	118.0	109.1	95.1	108.7	103.2	73.5	95.4	96.1	89.2
公 債 費	82.0	82.8	83.8	83.6	88.6	97.0	93.7	91.3	91.7
積 立 金	48.2	1.1	2.4	17.7	3.9	13.7	7.0	3.4	10.3
そ の 他	8.6	8.7	8.6	10.1	10.2	12.4	11.9	10.6	13.3
合 計	645.8	592.5	579.1	614.6	641.5	619.2	641.0	628.0	629.3

※唐津市財政計画（普通会計）

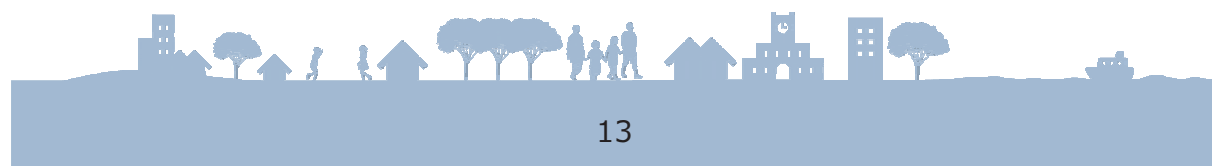
※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政という場合、この普通会計を基本としています。

本市の歳入内訳の推移を見てみると、市税は平成 19 年の国（所得税）から地方（住民税）への税源移譲により増加して以降、概ね横ばいの状態が続いており、地方交付税は国の景気対策等で概ね増加傾向にあります。市税と地方交付税が歳入の半分以上を占めており、これらは用途の制約を受けずに使い方を独自に決めることができる「一般財源」の中心となるものです。本市には大きな企業が比較的に少ないことなどの理由により市税が少ないため、必要な一般財源の確保を地方交付税に大きく依存しています。

また、歳出の内訳を見ると、人件費に関しては、平成 17 年度に策定した唐津市定員適正化計画による職員数の削減等により、平成 18 年度の 128.1 億円から平成 25 年度の 99.5 億円と、約 22%減少してきています。その反面、扶助費は、対象年齢の拡大を行っている子ども医療費や、児童手当などの社会保障制度の拡充、生活保護世帯の増加や、老人保護措置費、障害者支援費の増加により、平成 18 年度の 90.6 億円から平成 25 年度の 128.0 億円と、約 41%増加してきています。

本市の予算規模の推移はここ数年 600 億円を超える規模となり、類似団体の平均の約 450 億円と比較すると、1.3 倍にもなります。

本市は全国でも稀な 9 つの自治体の合併を経験しただけでなく、合併後の市の面積が大きく、離島も有しているという中で、これまで各地域の均衡を保ちながら、政策を進めてきました。しかし、これからは、経費削減に努める一方で、適正・適切な行政サービスが行われたのか、貴重な財源を十分に活かすことができたのかを検証し、その結果を次年度の施策・予算に反映させるなど、効率的・効果的な予算編成に努め、適正な歳出予算規模を確立していくことが急務です。



(2) 財政の見通し（財政計画）

【歳入見通し】

（億円）

項目	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市	税	122.1	121.6	119.7	118.5	116.4	116.5	116.7
地 方 交 付 税		213.9	207.6	202.1	200.9	200.9	200.9	200.9
国 庫 支 出 金		84.9	97.7	94.5	93.9	93.4	93.0	90.0
県 支 出 金		49.7	59.8	56.3	52.8	52.5	52.2	50.8
繰 入 金		8.4	20.4	21.2	19.4	20.1	21.1	21.1
	うち 財 政 調 整 基 金	5.0	5.0	7.0	7.0	6.0	6.0	6.0
	うち 公 共 施 設 整 備 基 金					5.0	5.0	5.0
	うち 響 創 の ま ち づ く り 基 金	0.2	5.5	7.0	6.2	5.1	5.1	5.1
諸 収 入		13.3	13.4	14.0	13.5	13.2	12.9	12.8
	うち ボー ト レース 事 業 収 入	3.0	3.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
市 債		62.3	93.1	83.9	73.1	74.8	86.4	85.5
そ の 他		44.4	53.3	54.9	53.9	52.8	51.7	51.2
合 計		599.0	666.9	646.6	626.0	624.1	634.7	629.0

※唐津市財政計画

【歳出見通し】

（億円）

項目	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人 件 費		104.4	105.4	102.0	100.1	96.9	97.5	95.4
物 件 費		79.9	83.9	83.5	84.3	84.4	84.5	84.6
維 持 補 修 費		2.8	2.8	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1
扶 助 費		131.7	143.1	143.6	144.0	144.4	144.9	145.3
補 助 費 等		57.6	56.2	55.3	54.4	54.9	54.4	54.2
繰 出 金		63.1	65.5	67.8	68.0	68.9	70.2	72.8
投 資 的 経 費		54.6	110.3	92.3	75.8	76.5	90.8	88.0
公 債 費		90.0	87.0	85.0	83.1	81.9	75.6	74.0
そ の 他		14.9	12.7	13.9	13.2	13.1	13.7	11.6
合 計		599.0	666.9	646.6	626.0	624.1	634.7	629.0

※唐津市財政計画



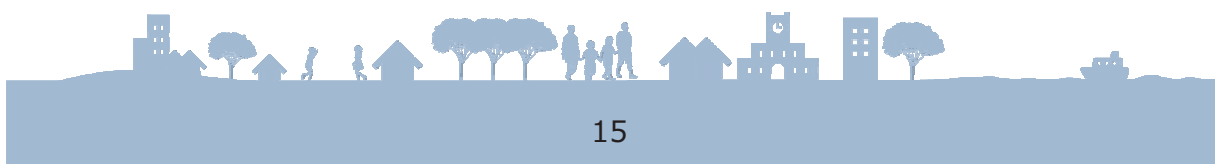
本市は、平成 17 年 1 月 1 日に 1 市 6 町 1 村の新設合併、平成 18 年 1 月 1 日に 1 村の編入合併により、新唐津市として誕生し、現在交付されている地方交付税は、旧合併特例法により、合併市町村が合併しないで存続したとして個別に算定される額のほぼ合計額が交付されています（合併算定替）。

その特例期間も平成 26 年度で終わり、平成 27 年度から、本来の交付税額の算定方式（一本算定）での算定が始まるため、地方交付税が縮減される見通しとなっています。

合併後の新たな財政需要に対する措置も対応されることとなっていますが、本市の財政状況は厳しくなっていくことが予想されます。

5 財政の見通し

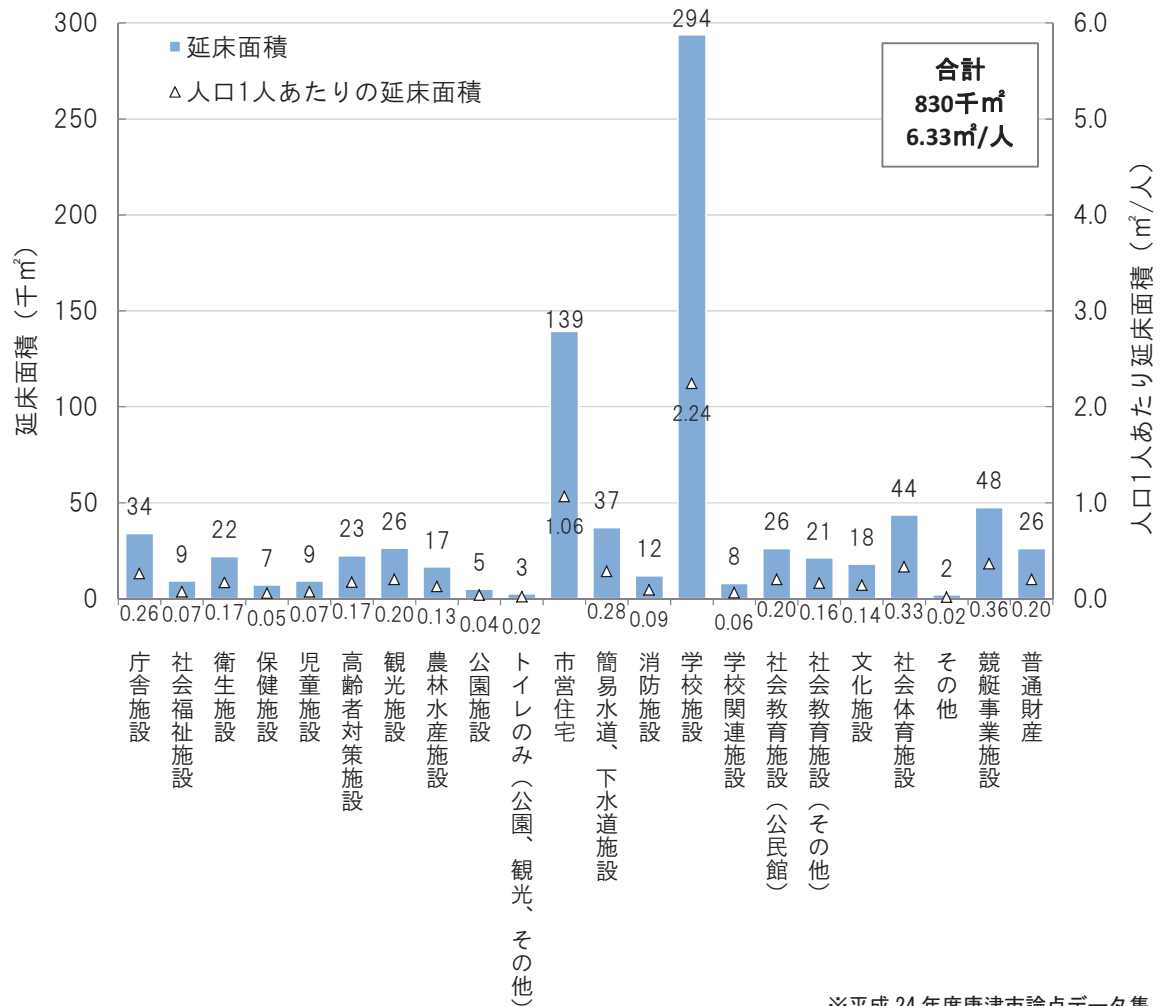
人口減少や少子高齢化による集落機能の低下、産業振興と雇用確保、安全・安心なまちづくり等、本市が取り組むべき多くの課題が残る中、平成 27 年度から地方交付税の合併特例措置が縮減され、本市の財政状況は厳しくなっていくことが予想されます。



3 公共施設の現状と見通し

(1) 公共施設の現状

＜公共施設の延床面積＞



※平成 24 年度唐津市論点データ集

本市の公共施設は平成 23 年度時点で 459 施設が存在し、その延床面積の合計は 83 万㎡になります。

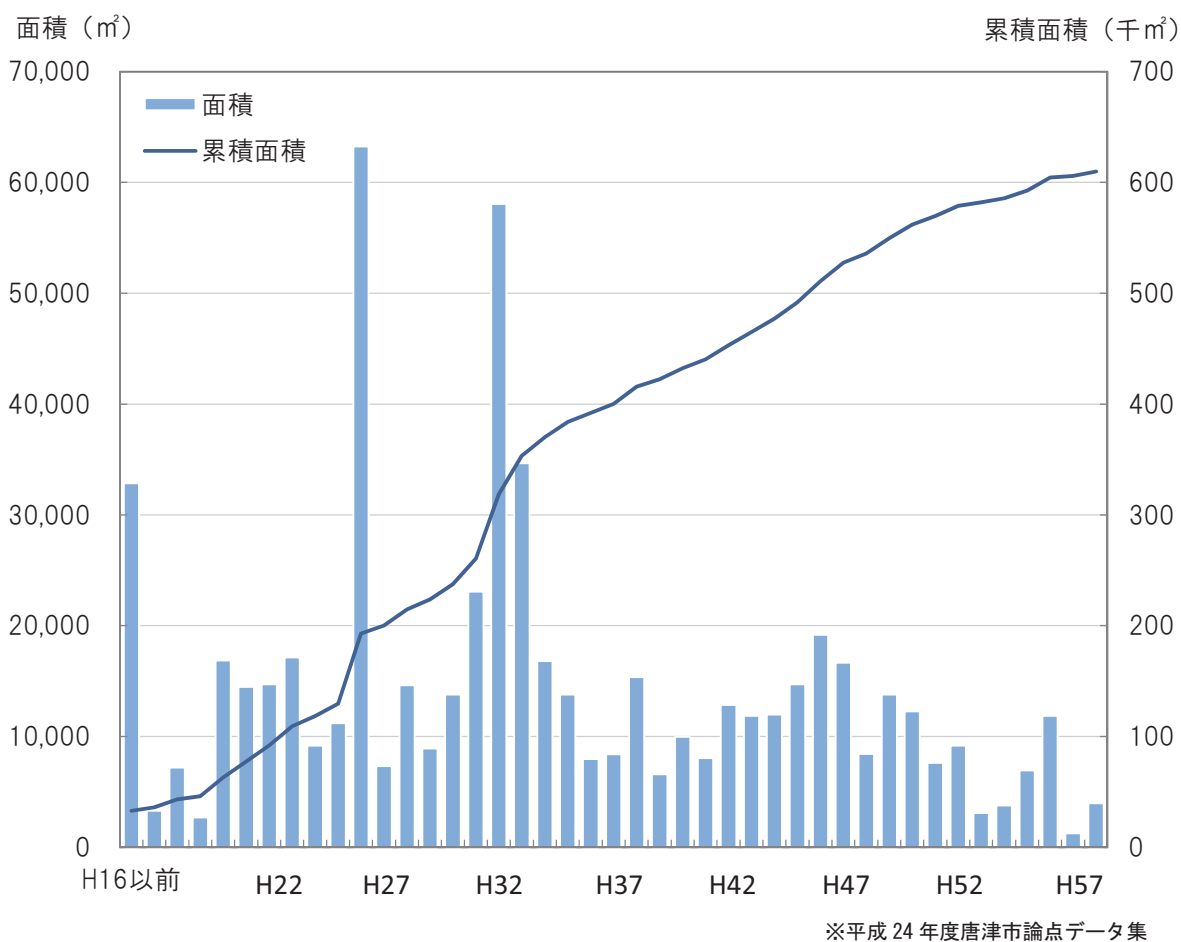
延床面積では、学校施設が 29.4 万㎡と最も多く、全体の約 3 分の 1 以上を占め、次いで市営住宅が 13.9 万㎡となっています。

また、市民一人当たりの公共施設の延床面積を全国自治体と比較すると、981 市区町村の平均が 3.42 m²のところ、本市は 6.33 m²であり、他の自治体に比べて大きく、今後の更新投資が財政上の大きな問題になることが予想されます。

さらに、類似団体との比較では、データのない 4 自治体を除いた 35 自治体の中で、4 番目に一人当たりの延床面積が大きくなっています。

(2) 築 40 年を迎える施設の見通し

＜築 40 年を迎える施設の延床面積＞



本市において築 40 年を迎える施設の床面積は、平成 26 年に約 63,000 m²となっており、その後も毎年 10,000 m²前後から 20,000 m²前後で推移し、平成 32 年には約 58,000 m²のピークが来ることが予想されます。

用途により耐用年数の違いはありますが、高度成長期であった昭和 40 年代から 50 年代にかけて多くの施設が建設されていて、40 年代前半に建てられた非木造の施設はまもなく法定耐用年限の 50 年を迎えることから、今後急速に老朽化が進行すると想定されます。

6 公共施設老朽化の影響

本市の公共施設の中には、本庁舎をはじめとした建築後相当の年数が経過した施設、老朽化が進んでいる施設、設備が現在のニーズに合わなくなった施設など、数々の問題・課題を抱えているものも少なくありません。今後も厳しい人口減少と財政状況が予測される中で、これらの公共施設の経年劣化による維持・修繕費の増加、利用者の減少や施設の運営費用などを複合的に検討し、大規模改修、建て替えなどを行うべきかどうか、どう進めるかが懸念されています。

